

# 「2015年6月度 定期賃金調査結果」

2016年1月29日  
(一社) 日本経済団体連合会  
東京経営者協会

## I. 調査の基本事項

調査目的：従業員の定期給与（月例賃金）の実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために、1953年から毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,908社

調査時期：2015年7月30日～8月27日

回答状況：集計企業数 359社（有効回答率 18.8%）

（製造業 53.8%、非製造業 46.2% 従業員 500人以上規模 77.7%）

## II. 調査結果の概要

### 1. 学歴別の標準者賃金※

標準者賃金を学歴別にみると、管理・事務・技術労働者の大学卒は、総合職・一般職いずれも、年齢・勤続年数が上がるにつれて賃金額が上昇し、55歳でピークを迎え、その後は役職定年制などの影響により下降する傾向がみられる。この傾向が顕著である総合職・大学卒では、賃金額の増加は35歳から40歳間（75,718円）で最大となり、55歳から60歳にかけての減少幅（35,769円、5.7%ポイント）については、金額・率ともに前年（22,932円、3.8%ポイント）に比べ広がった（図表1）。

※ 学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員（標準者）で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の1ヵ月あたりの所定労働時間内賃金

図表1 学歴別の標準者賃金 ー全産業、規模計ー

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者 高校卒
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	167,472	—	165,165	168,024
22	212,799	194,623	191,382	185,674	193,656
25	241,939	217,617	211,161	202,041	212,098
30	316,629	277,706	244,711	234,151	262,698
35	390,557	325,567	274,701	266,006	308,004
40	466,275	372,352	304,457	293,446	344,063
45	537,812	425,348	327,817	316,834	377,049
50	603,471	476,396	350,665	342,142	395,033
55	630,422	491,804	358,027	347,943	409,337
60	594,653	506,421	350,390	352,480	413,215

## 2. 平均賃金※

### (1) 産業別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、全産業平均が 389,712 円、製造業平均 380,607 円、非製造業平均が 402,120 円となっている。非製造業平均は製造業平均より高く、7 業種のうち 4 業種が製造業平均を上回っている。

所定労働時間外賃金は、全産業平均が 53,046 円、製造業平均が 55,048 円、非製造業平均が 50,318 円であった。各産業をとりまく経営環境の違いなどを反映し、所定労働時間外賃金は業種ごとにばらつきがみられた（図表 2）。

※ 毎年 6 月に実際に支給した賃金を平均したもの。集計企業は調査年ごとに異なるため、平均賃金の額はその年の集計企業の平均年齢や平均勤続年数、月間労働時間などの状況によって変動する

図表 2 産業別の平均賃金額 — 全産業 —

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働時間 時間	
<b>全 産 業 平 均</b>	<b>291</b>	<b>389,712</b>	<b>53,046</b>	<b>442,758</b>	<b>256</b>	<b>40.7</b>	<b>17.6</b>	<b>158.3</b>	<b>19.8</b>	<b>178.1</b>	
製 造 業	食 料 品	14	392,396	40,839	433,235	13	39.2	15.6	151.5	15.8	167.3
	織 維 ・ 衣 服	3	384,796	35,413	420,209	3	41.2	18.6	164.1	14.5	178.6
	紙 ・ パ ル プ	1				1					
	化 学 ・ ゴ ム	29	385,558	40,496	426,054	26	40.1	16.5	154.0	17.4	171.4
	窯 業	3	398,568	48,595	447,163	2	38.7	15.2	166.6	20.2	186.8
	金 属 工 業	13	360,116	63,355	423,471	9	40.1	18.6	156.1	20.9	177.0
	機 械 器 具	56	381,045	59,260	440,305	50	41.9	19.4	159.8	18.5	178.3
	新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	7	369,403	68,776	438,179	6	40.3	15.8	159.3	25.7	185.0
そ の 他 の 製 造 業	15	394,789	33,049	427,838	13	40.5	16.1	148.4	13.4	161.8	
<b>製 造 業 平 均</b>	<b>141</b>	<b>380,607</b>	<b>55,048</b>	<b>435,655</b>	<b>123</b>	<b>41.2</b>	<b>18.3</b>	<b>157.9</b>	<b>18.4</b>	<b>176.3</b>	
非 製 造 業	鉱 業	2	476,264	34,782	511,046	1					
	土 木 建 設 業	26	448,655	55,496	504,151	23	40.0	16.2	160.5	27.5	188.0
	卸 売 ・ 小 売 業	30	430,219	36,672	466,891	29	40.0	16.6	157.6	18.1	175.7
	金 融 ・ 保 険 業	14	371,831	42,135	413,966	9	39.9	14.6	164.7	22.0	186.7
	運 輸 ・ 通 信 業	29	383,132	59,278	442,410	25	39.5	17.1	153.2	23.4	176.6
	電 気 ・ ガ ス 業	7	367,389	43,822	411,211	7	40.1	20.0	162.0	17.0	179.0
	サ ー ビ ス 業	42	359,390	41,670	401,060	39	39.8	13.0	161.1	17.8	178.9
<b>非 製 造 業 平 均</b>	<b>150</b>	<b>402,120</b>	<b>50,318</b>	<b>452,438</b>	<b>133</b>	<b>39.9</b>	<b>16.4</b>	<b>159.0</b>	<b>21.9</b>	<b>180.9</b>	

注：(1)集計企業数が2社に満たない場合には数字は伏せている

(2)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

### (2) 規模別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、500人以上計で389,688円となり、2014年と比べると2,649円(0.68%ポイント)増加した。一方、500人未満計では、391,100円となり、前年比1,200円(0.31%ポイント)の減少となった(図表 3)。

図表 3 規模別の平均賃金額 — 全産業 —

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働時間 時間	
<b>全 産 業 平 均</b>	<b>291</b>	<b>389,712</b>	<b>53,046</b>	<b>442,758</b>	<b>256</b>	<b>40.7</b>	<b>17.6</b>	<b>158.3</b>	<b>19.8</b>	<b>178.1</b>	
全 産 業 別	3,000人以上	93	390,563 (100.0)	56,237 (100.0)	446,800 (100.0)	79	40.9	18.1	159.4	20.6	180.0
	1,000～2,999人	92	386,587 (99.0)	41,393 (73.6)	427,980 (95.8)	81	40.0	16.3	154.9	17.0	171.9
	500～999人	38	383,894 (98.3)	43,751 (77.8)	427,645 (95.7)	37	39.9	14.7	154.9	19.0	173.9
	<b>500人以上計</b>	<b>223</b>	<b>389,688</b> <b>(99.8)</b>	<b>53,320</b> <b>(94.8)</b>	<b>443,008</b> <b>(99.2)</b>	<b>197</b>	<b>40.7</b>	<b>17.6</b>	<b>158.4</b>	<b>19.9</b>	<b>178.3</b>
	300～499人	26	398,337 (102.0)	32,197 (57.3)	430,534 (96.4)	22	40.9	15.1	157.0	16.1	173.1
100～299人	21	367,193 (94.0)	54,393 (96.7)	421,586 (94.4)	20	40.1	11.8	155.1	18.9	174.0	
100人未満	21	400,480 (102.5)	20,375 (36.2)	420,855 (94.2)	17	41.6	11.5	160.2	11.7	171.9	
<b>500人未満計</b>	<b>68</b>	<b>391,100</b> <b>(100.1)</b>	<b>36,746</b> <b>(65.3)</b>	<b>427,846</b> <b>(95.8)</b>	<b>59</b>	<b>40.8</b>	<b>14.0</b>	<b>156.7</b>	<b>16.5</b>	<b>173.2</b>	

注：(1)規模別( )内は3,000人以上を100.0とした割合

(2)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

### 3. 役職者賃金(実在者)※

部長の所定労働時間内賃金を100とした各役職の比率について、直近10年間の動向をみると、「部長（兼取締役）」以外の役職に大きな変化はなく、「部次長」が80台後半（85.9～88.0）、「課長」が70台後半（76.2～77.6）、「係長」が50台後半（56.8～58.8）で推移している。

平均勤続年数については、「部長（兼取締役）」（23.7年）が部長（25.5年）を下回っている特長がみられるが、これは社外からの人材登用が行なわれていることが主な要因として考えられ、同様の傾向は2012年から続いている（図表4）。

※実在する役職者の平均所定労働時間内賃金

図表4 役職者賃金 ー全産業、規模計ー

(実在者)					
役 職	集計企業数	所定労働時間内賃金	役職間の賃金比率 (部長=100.0)	平均年齢	平均 勤続年数
部長(兼取締役)	49社	916,398円	131.3	54.2 歳	23.7 年
部 長	221社	697,814円	100.0	52.0 歳	25.5 年
部 次 長	137社	600,217円	86.0	50.1 歳	23.9 年
課 長	225社	538,925円	77.2	46.8 歳	21.1 年
係 長	149社	402,787円	57.7	42.8 歳	18.0 年

以 上